青 森 県 の 商 業

平成１６年商業統計調査結果概要

（平成１６年６月１日現在）

# 平成 1８年３月 １日

青森県企画政策部統計分析課

目 次

Ⅰ 利用上の注意 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

Ⅱ 調査結果の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

１ 概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

２ 事業所数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

３ 従業者数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１

４ 年間商品販売額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １３

５ 小売業の売場面積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １７

６ 小売業の業態別動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８

７ 市町村別（旧市町村別） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １４

Ⅲ 統計表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１ 第１表 産業（小分類）別の事業所数（従業者規模別）、従業者数、年間商品販売額、

売場面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２ 第２表 市町村別総合統計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２４

第３表 産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

（14 年－16 年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７０

第４表 産業（小分類）別の就業者数、従業者数（内訳別）、臨機雇用者数、

派遣・下請受入者数、従業者・雇用者の内派遣・下請出向者数・・・ ７２

第５表 市町村別、卸売業・小売業別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、

売場面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７４ 第６表 市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額の前回比較（14 年－16 年） ７５

第７表 産業小分類別の１事業所当たり、従業者 1 人当たり年間商品販売額の

前回比較（14 年－16 年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７６

第８表 小売業の業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の

前回比較（14 年－16 年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７７

第９表 業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の年別推移

（平成 3～16 年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７８

利 用 上 の 注 意

この速報は、平成１６年６月１日現在で実施された経済産業省所管の「平成１６年商業統計調査」の結果を、本県が独自に集計したものです。

「商業統計調査」は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的として、５年ごとの本調査と、その中間年（本調査の２年後）に行う簡易調査があります。

「平成１６年商業統計調査」は簡易調査として実施されたものです。

**１. 統計表利用のための主な用語**

1. 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

1. 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材セメント、板ガラス、かわら等）など）を販売する事業所

④ 製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の卸売事業所（主として管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業でなく卸売業とする。

⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理または仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。代理商，仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

1. 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場含は修理業とせず小売業とする。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類Q－サービス業（他に分類されないもの）となる。この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしない。）

④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

⑤ ガソリンスタンド

⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

1. 従業者及び就業者

平成16年6月1日現在で、この事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。従業者と は「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「派遣・下請受入者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」を除いたものをいう。

① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。

② 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。

③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。

④ 「常用雇用者」とは「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇用されている者

イ １か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ ア、イ以外の雇用者のうち、平成16年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用されて いた者

⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

⑥ 「派遣・下請受入者」とは、他の会社など別経営の事業所から派遣されている者又は下請けとして他の会社など別経営の事業所から来て業務に従事している者をいう。

⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、他の会社など別経営の事業所へ派遣している者又は下請として他の会社など別経営の事業所の業務に従事している者をいう。

1. 年間商品販売額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額 をいい、消費税額を含む。

1. セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、①商品が無包装、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、②備え付けの買物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、③売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ねている場合をいう。商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは上記条件による販売を売場面積の50％以上で行っている事業所をいう。

1. 売場面積（小売業のみ）

平成16年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積

（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

1. 業態別統計の数値について

平成16年商業統計調査結果のうち、小売業を営む事業所について、別表の業態分類表のとお

り、業態区分の定義に従って再集計したものである。

1. **記号及び注記**
   1. 統計表中の「－」は該当数値なし「0」及び「0．0」は四捨五入による単位未満、「▲」はマイナスの数値を表している。「Ｘ」は1又2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また秘匿した数値が、前後の関係から算出できる場合は、事業所数が３以上でも当該箇所を同様に秘匿している。
   2. 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
   3. 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
   4. 「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出している。
   5. この結果書の数値は、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。

**３．問い合わせ先**

この統計結果についての照会は、下記までお願いします。

〒０３０－８５７０ 青森市長島一丁目1番1号青森県企画政策部統計分析課経済統計グループ電 話 ０１７－７３４－９１６７（ 直 通 ）

[**http://www.pref.aomori.lg.jp/tokei/**](http://www.pref.aomori.lg.jp/tokei/)

**アクセス用ＵＲＬ**

本書に掲載されている内容は青森県ホームページの「統計データランド」にも掲載されています。



調 査 結 果 の 概 要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 平成16  年 | 区 分 | 商 業 計 | 卸 売 業 | 小 売 業 |
| 事 業 所 数 | 20,214事業所 | 3,825事業所 | 16,389事業所 |
| 従 業 者 数 | 125,723人 | 34,070人 | 91,653人 |
| 年 間 商 品 販 売 額 | 357,769,885万円 | 209,170,137万円 | 148,599,748万円 |

**１． 概 況**

平成１６年６月１日現在で実施した商業統計調査における、青森県の商業（卸売業・小売業）事業所数は

20,214 事業所、従業者数は 125,723 人、年間商品販売額は 3 兆 5776 億 9885 万円となった。

前回本調査（平成 14 年 6 月 1 日）に比べ、事業所数は 816 事業所（前回比▲3.9％）の減少、従業者数は

4,735 人（同▲3.6％）の減少、年間商品販売額は1162 億3369 万円（同▲3.1％）の減少となり、いずれも平成

11 年調査以降減少が続いている。（図 1－1、1－2、1－3、表 1－1）

図 1－1 事業所数の推移（平成 3～16 年） 図 1－2 従業者数の推移（平成 3～16 年）

（事業所） 卸 売 業

卸 売 業小 売 業

30,000

25,000

20,000

15,000

26,307

4,272

24,644

3,961 22,862 22,866

3,700 4,126

小 売 業

21,030 20,214

3,737 3,825

（人）

140,000

37,592

37,962

35,548

38,207 34,597

34,070

88,712 91,944 89,581

94,886 95,861 91,653

120,000

100,000

80,000

10,000

5,000

22,035 20,683 19,162 18,740

17,293 16,389

60,000

40,000

20,000

0

平成3年 平成6年 平成9年 平成11年 平成14年 平成16年

0

平成3年 平成6年 平成9年 平成11年 平成14年 平成16年

図 1－3 年間販売額の推移（平成 3～16 年）

（百万円）

卸 売 業小 売 業

3,947,389 4,157,179

4,297,858

4,102,661

3,693,933 3,577,699

2,450,305

2,544,844

2,634,967

2,466,151

2,157,924

2,091,701

1,497,083 1,612,334 1,662,891 1,636,510 1,536,008 1,485,997

5,000,000

4,500,000

4,000,000

3,500,000

3,000,000

2,500,000

2,000,000

1,500,000

1,000,000

500,000

0

平成3年 平成6年 平成9年 平成11年 平成14年 平成16年

表 1－1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移（平成 3～16 年）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | | 事 | 業 | | 所 数(店） | | 従 業 | | 者 数（人） | | 年間商品販売額（百万円） | | |
|  | | 卸売業 | | 小売業 |  | 卸売業 | | 小売業 |  | 卸売業 | 小売業 |
| 平成3年 | 実 数構成比(%)  3年／63年(%) | 26,307  100.0  0.3 | | 4,272  16.2  4.4 | | 22,035  83.8  ▲ 0.5 | 126,304  100.0  1.1 | 37,592  29.8  2.9 | | 88,712  70.2  0.4 | 3,947,389  100.0  18.9 | 2,450,305  62.1  19.2 | 1,497,083  37.9  18.5 |
| 平成6年 | 実 数構成比(%)  6年／3年(%) | 24,644  100.0  ▲ 6.3 | | 3,961  16.1  ▲ 7.3 | | 20,683  83.9  ▲ 6.1 | 129,906  100.0  2.9 | 37,962  29.2  1.0 | | 91,944  70.8  3.6 | 4,157,179  100.0  5.3 | 2,544,844  61.2  3.9 | 1,612,334  38.8  7.7 |
| 平成9年 | 実 数構成比(%)  9年／6年(%) | 22,862  100.0  ▲ 7.2 | | 3,700  16.2  ▲ 6.6 | | 19,162  83.8  ▲ 7.4 | 125,129  100.0  ▲ 3.7 | 35,548  28.4  ▲ 6.4 | | 89,581  71.6  ▲ 2.6 | 4,297,858  100.0  3.4 | 2,634,967  61.3  3.5 | 1,662,891  38.7  3.1 |
| 平成11 年 | 実 数  構成比(%) | 22,866  100.0 | | 4,126  18.0 | | 18,740  82.0 | 133,093  100.0 | 38,207  28.7 | | 94,886  71.3 | 4,102,661  100.0 | 2,466,151  60.1 | 1,636,510  39.9 |
|  | 11年／9年(%) | ▲ 7.1 | | ▲ 2.4 | | ▲ 8.1 | ▲ 0.5 | ▲ 4.3 | | 1.0 | ▲ 11.0 | ▲ 14.7 | ▲ 5.2 |
| 平成14 年 | 実 数  構成比(%) | 21,030  100.0 | | 3,737  17.8 | | 17,293  82.2 | 130,458  100.0 | 34,597  26.5 | | 95,861  73.5 | 3,693,933  100.0 | 2,157,924  58.4 | 1,536,008  41.6 |
|  | 11年／9年(%) | ▲ 8.0 | | ▲ 9.4 | | ▲ 7.7 | ▲ 2.0 | ▲ 9.4 | | 1.0 | ▲ 10.0 | ▲ 12.5 | ▲ 6.1 |
| 平成16 年 | 実 数  構成比(%) | 20,214  100.0 | | 3,825  18.9 | | 16,389  81.1 | 125,723  100.0 | 34,070  27.1 | | 91,653  72.9 | 3,577,699  100.0 | 2,091,701  58.5 | 1,485,997  41.5 |
|  | 16年／14年(%) | ▲ 3.9 | | 2.4 | | ▲ 5.2 | ▲ 3.6 | ▲ 1.5 | | ▲ 4.4 | ▲ 3.1 | ▲ 3.1 | ▲ 3.3 |

注）１ 「年間商品販売額」については、百万円未満四捨五入しているため、内訳と計は必ずしも一致しない。

２ 平成 11 年の簡易調査の増減率は平成 11 年調査において事業所の補足を行ったことから、国において、平成 9

年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮した数値を算出している

## ２．事業所数

商業事業所数を卸売業・小売業別にみると、卸売業は 3,825 事業所（構成比 18.9％）で前回調査（平成 14 年）に比べ 88 事業所（前回比 2.4％）増加する一方、小売業は 16,389 事業所（構成比 81.1％）

で前回調査に比べ 904 事業所（同▲5.2％）の減少となった。

（１）産業分類別の動向

**卸売業**では、農畜産物・水産物卸売業が 723 事業所（構成比 19.0％）と最も多く、以下、食料・

飲料卸売業 651 事業所（同 17.0％）、建築材料卸売業 481 事業所（同 12.6％）などとなっている。前回調査と比べると、農畜産物卸売業が 42 事業所増（前回比 6.2％）、一般機械器具卸売業が 25

事業所増（同 9.7％）、建築材料卸売業が 17 事業所増（同 3.7％）など増加した。

一方、他に分類されない卸売業（紙製品、金物、肥料・飼料、文房具等）が 24 事業所減（同▲

6.3％）、食料・飲料卸売業が 14 事業所減（同▲2.1％）など減少した。

**小売業**では、飲食料品小売業が 6,610 事業所（構成比 40.3％）と最も多く、以下、その他の小売

業 5,289 事業所（同 32.3％）、織物・衣服・身の回り品小売業 2,062 事業所（同 12.6％）などとなっている。

前回調査と比べると、各種商品小売業が 3 事業所（前回比 6.7％）増加したのを除き、その他の小売業が 443 事業所減（同▲7.7％）、飲食料品小売業が 258 事業所減（同▲3.8％）、家具・じゅう器・機械器具小売業が 85 事業所減（同▲6.0％）など、すべての業種で減少した。（図 2-1,表 2-1）

図 2－1 産業分類別事業所数（平成 14、16 年）

［卸売業］

各種商品繊維品（衣服等を除く） 衣服・身の回り品

10

7

8

10

91

94

723

681

651

665

481

464

100

88

145

152

77

78

284

259

226

217

189

177

101

87

156

159

226

218

357

381

16年

14年

農畜産物・水産物

食料・飲料建築材料化学製品

鉱物・金属材料

再生資源一般機械器具

自動車電気機械器具

その他の機械器具家具・建具・じゅう器等医薬品・化粧品等

他に分類されない卸売

（事業所） 0 100 200 300 400 500 600 700 800

［小売業］

各種商品織物・衣服等飲食料品

自動車・自転車

家具・機械器具等

その他

（医薬品・化粧品）

（農耕用品）

（燃料）

（書籍・文房具）

（スポーツ用品・がん具等）

（写真機・写真材料）

（時計・眼鏡・光学機械）

（他に分類されない小売）

（事業所）

0 1 ,000 2 ,000 3 ,000 4 ,000 5,000 6 ,000 7,000 8 ,000

48

45

2,062

2,131

6,610

6,868

1,055

1,107

1,325

1,410

5,289

5,732

1,054

1,068

411

446

1,164

1,174

554

600

378

424

83

113

256

269

1,389

1,638

16年

14年

注：（ ）書きは「その他小売業」の内訳（以下同じ）

表 2－1 産業分類別事業所数（平成 14、16 年）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| . | | | 事業所数 | | | | | |
| 14年 | | 16年 | | 前回比（16/14年） | |
|  | 構成比(%) |  | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 合 | 計 | | 21,030 | － | 20,214 | － | ▲ 816 | ▲ 3.9 |
| 卸売業計 | | | 3,737 | 100.0 | 3,825 | 100.0 | 88 | 2.4 |
| 491 | 各種商品卸売業 | | 7  10  94  681  665  464  88  152  78  259  217  177  87  159  218  381 | 0.2  0.3  2.5  18.2  17.8  12.4  2.4  4.1  2.1  6.9  5.8  4.7  2.3  4.3  5.8  10.2 | 10  8  91  723  651  481  100  145  77  284  226  189  101  156  226  357 | 0.3  0.2  2.4  19.0  17.0  12.6  2.6  3.8  2.0  7.4  5.9  4.9  2.6  4.1  5.9  9.3 | 3  ▲ 2  ▲ 3  42  ▲ 14  17  12  ▲ 7  ▲ 1  25  9  12  14  ▲ 3  8  ▲ 24 | 42.9  ▲ 20.0  ▲ 3.2  6.2  ▲ 2.1  3.7  13.6  14.6  ▲ 1.3  9.7  4.1  6.8  16.1  ▲ 1.9  3.7  ▲ 6.3 |
| 501 | 繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く） | |
| 502 | 衣服・身の回り品卸売業 | |
| 511 | 農畜産物・水産物卸売業 | |
| 512 | 食料・飲料卸売業 | |
| 521 | 建築材料卸売業 | |
| 522 | 化学製品卸売業 | |
| 523 | 鉱物・金属材料卸売業 | |
| 524 | 再生資源卸売業 | |
| 531 | 一般機械器具卸売業 | |
| 532 | 自動車卸売業 | |
| 533 | 電気機械器具卸売業 | |
| 539 | その他の機械器具卸売業 | |
| 541 | 家具・建具・じゅう器等卸売業 | |
| 542 | 医薬品・化粧品等卸売業 | |
| 549 | 他に分類されない卸売業 | |
| 小売業計 | | | 17,293 | 100.0 | 16,389 | 100.0 | ▲ 904 | ▲ 5.2 |
| 55 | 各種商品小売業 | | 45  2,131  6,868  1,107  1,410  5,732 | 0.3  12.3  39.7  6.4  8.2  33.1 | 48  2,062  6,610  1,055  1,325  5,289 | 0.3  12.6  40.3  6.4  8.1  32.3 | 3  ▲ 69  ▲ 258  ▲ 52  ▲ 85  ▲ 443 | 6.7  ▲ 3.2  ▲ 3.8  ▲ 4.7  ▲ 6.0  ▲ 7.7 |
| 56 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | |
| 57 | 飲食料品小売業 | |
| 58 | 自動車・自転車小売業 | |
| 59 | 家具・じゅう器・機械器具小売業 | |
| 60 | その他の小売業 | |
| 601 | | 医薬品・化粧品小売業農耕用品小売業  燃料小売業  書籍・文房具小売業  スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業  写真機・写真材料小売業  時計・眼鏡・光学機械小売業他に分類されない小売業 | 1,068 | 6.2 | 1,054 | 6.4 | ▲ 14 | ▲ 1.3 |
| 602 | | 446 | 2.6 | 411 | 2.5 | ▲ 35 | ▲ 7.8 |
| 603 | | 1,174 | 6.8 | 1,164 | 7.1 | ▲ 10 | ▲ 0.9 |
| 604 | | 600 | 3.5 | 554 | 3.4 | ▲ 46 | ▲ 7.7 |
| 605 | | 424 | 2.5 | 378 | 2.3 | ▲ 46 | ▲ 10.8 |
| 606 | | 113 | 0.7 | 83 | 0.5 | ▲ 30 | ▲ 26.5 |
| 607 | | 269 | 1.6 | 256 | 1.6 | ▲ 13 | ▲ 4.8 |
| 609 | | 1,638 | 9.5 | 1,389 | 8.5 | ▲ 249 | ▲ 15.2 |

（２）従業者規模別の動向

**卸売業**では、5～9 人規模が 1,079 事業所（構成比 28.2％）と最も多く、以下 3～4 人規模 871 事

業所（同 22.8％）、2 人以下規模 836 事業所（同 21.9％）、10～19 人規模 665 事業所（同 17.4％）などとなっている。

前回調査と比べると、50～99 人規模及び 10～19 人規模で減少したのを除き、いずれも横ばい又は増加した。

**小売業**では、2 人以下規模が 8,095 事業所（同 49.4％）と全体の半数を占め、以下、3～4 人規模

3,588 事業所（同 21.9％）、5～9 人規模 2,753 事業所（構成比 16.8％）などとなっている。

前回調査と比べると、100 人規模以上で増加したのを除き、いずれも減少した。（図 2－2、表 2

－2）

図 2－2 従業者規模別事業所数構成比（平成 14、16 年）

［卸売業］

上



2 人 以 下

3 ～ 4 人

5 ～ 9 人

1 0 ～ 1 9 人 3 0 人 以

2 0 ～ 2 9 人

2 1 . 9 2 2 . 8 2 8 . 2 1 7 . 4 5 . 4 4 . 4

2 1 . 5

2 2 . 3

2 8 . 0

1 8 . 0

5 . 5

4 . 7

1 6 年

1 4 年

0 % 2 0 % 4 0 % 6 0 % 8 0 % 1 0 0 %

［小売業］

2 人 以 下

3 ～ 4 人

5 ～ 9 人

1 0 ～ 1 9 人 3 0 人 以 上

2 0 ～ 2 9 人



1 6 年 4 9 .4 2 1 .9 1 6 .8 7 .6

1 .9 2 .4

1 4 年

4 9 .6

2 2 .2

1 6 .5

1 .9

2 .3

7 .6

0 % 2 0 % 4 0 % 6 0 % 8 0 % 1 0 0 %

表 2－2 従業者規模別事業所数の前回比較（平成 14～16 年）

従業者規模別事業所数（平成14～16年）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 従業者規模 | 総数 | | | | | 卸売業 | | | | | 小売業 | | | | |
| 14年 | 16年 | | 前回比（16/14年） | | 14年 |  | | 前回比（16/14年） | | 14年 |  | | 前回比（16/14年） | |
|  | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) | 16年 | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) | 16年 | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 合計 | 21,030 | 20,214 | 100.0 | ▲ 816 | ▲ 3.9 | 3,737 | 3,825 | 100.0 | 88 | 2.4 | 17,293 | 16,389 | 100.0 | ▲ 904 | ▲ 5.2 |
| 2人以下 | 9,374 | 8,931 | 44.2 | ▲ 443 | ▲ 4.7 | 804 | 836 | 21.9 | 32 | 4.0 | 8,570 | 8,095 | 49.4 | ▲ 475 | ▲ 5.5 |
| 3～4人 | 4,675 | 4,459 | 22.1 | ▲ 216 | ▲ 4.6 | 832 | 871 | 22.8 | 39 | 4.7 | 3,843 | 3,588 | 21.9 | ▲ 255 | ▲ 6.6 |
| 5～9人 | 3,901 | 3,832 | 19.0 | ▲ 69 | ▲ 1.8 | 1,046 | 1,079 | 28.2 | 33 | 3.2 | 2,855 | 2,753 | 16.8 | ▲ 102 | ▲ 3.6 |
| 10～19人 | 1,982 | 1,918 | 9.5 | ▲ 64 | ▲ 3.2 | 674 | 665 | 17.4 | ▲ 9 | ▲ 1.3 | 1,308 | 1,253 | 7.6 | ▲ 55 | ▲ 4.2 |
| 20～29人 | 525 | 514 | 2.5 | ▲ 11 | ▲ 2.1 | 204 | 205 | 5.4 | 1 | 0.5 | 321 | 309 | 1.9 | ▲ 12 | ▲ 3.7 |
| 30～49人 | 351 | 350 | 1.7 | ▲ 1 | ▲ 0.3 | 114 | 114 | 3.0 | 0 | 0.0 | 237 | 236 | 1.4 | ▲ 1 | ▲ 0.4 |
| 50～99人 | 161 | 147 | 0.7 | ▲ 14 | ▲ 8.7 | 53 | 44 | 1.2 | ▲ 9 | ▲ 17.0 | 108 | 103 | 0.6 | ▲ 5 | ▲ 4.6 |
| 100人以上 | 61 | 63 | 0.3 | 2 | 3.3 | 10 | 11 | 0.3 | 1 | 10.0 | 51 | 52 | 0.3 | 1 | 2.0 |

## ３．従業者数

従業者数を卸売業・小売業別にみると、卸売業は 34,070 人（構成比 27.1％）で前回調査（平成 14年）に比べ 4,735 人（前回比▲3.6％）の減少、小売業は 91,653 人（構成比 72.9％）で前回調査に比べ 4,208 人（同▲4.4％）の減少となった。

* 産業分類別の動向

**卸売業**では、農畜産物・水産物卸売業が 7,719 人（構成比 22.7％）と最も多く、以下、食料・飲

料卸売業 6,598 人（同 19.4％）、建築材料卸売業 4,053 人（同 11.9％）などとなっている。

前回調査と比べると、自動車卸売業が 300 人増（前回比 17.6％）、食料・飲料卸売業が 141 人増

（同 2.2％）、電気機械器具卸売業が 119 人増（同 8.7％）、化学製品卸売業が 116 人増（同 16.5％）など増加した。

一方、他に分類されない卸売業（紙製品、金物、肥料・飼料、文房具等）が 698 人減（同▲22.8％）、農畜産物・水産物卸売業が 379 人減（同▲4.7％）、建築材料卸売業が 239 人減（同▲5.6％）、鉱物・金属材料卸売業 140 人減（同▲8.9％）などとなった。

**小売業**では、飲食料品小売業が 34,950 人（構成比 38.2％）と最も多く、次いでその他の小売業

が 30,555 人（同 33.4％）などとなっている。

前回調査と比べると、飲食料品小売業が 210 人増（前回比 0.6％）となったのを除き、その他の小売業が 2,826 人減（同▲8.5％）、各種商品小売業が 852 人減（同▲13.4％）、家具・じゅう器・機械器具小売業が 277 人減（同▲4.5％）など、すべての業種で減少した。（図 3－1、表 3－1）

図 3－1 産業分類別従業者数（平成 14、16 年）

［卸売業］

各種商品

（人） 0 1,000 2,000 3,000 4,000 5 ,000 6,000 7,000 8,000 9,000

254

繊維品（衣服等を除く） 衣服・身の回り品農畜産物・水産物

食料・飲料建築材料化学製品

鉱物・金属材料

168

55

47

635

625

818

702

1,435

1 ,575

4,053

4 ,292

6,598

6,457

16年

14年

7,719

8,098

再生資源一般機械器具

自動車電気機械器具

その他の機械器具家具・建具・じゅう器等医薬品・化粧品等

他に分類されない卸売

433

418

764

658

904

944

2,128

2,063

2,005

1,705

1,486

1,367

2,419

2,416

2,364

3,062

［小売業］

各種商品

織物・衣服等飲食料品

（人） 0 5 ,000 10 ,000 15,000 20 ,000 25 ,000 30,000 35 ,000 40 ,000

5,487

6 ,339

16年

14年

7 ,982

8,284

34,950

34 ,740

自動車・自転車家具・機械器具等

その他

（医薬品・化粧品）

（農耕用品）

（燃料）

（書籍・文房具）

1 ,757

2 ,155

1 ,528

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （スポーツ用品・がん具等） | 1 ,757 |  |
| （写真機・写真材料） | 284  436 |  |
| （時計・眼鏡・光学機械） | 922 |  |
|  |  |  |
| （他に分類されない小売） |  | 6,346 |

6 ,793

6 ,954

5 ,886

6,163

5 ,103

5,182

6 ,657

7 ,032

8,690

9 ,551

30 ,555

33,381

858

5 ,678

表 3－1 産業分類別従業者数（平成 14、16 年）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 産業分類 | | | 従業者数（人） | | | | | |
| 14年 | | 16年 | | 前回比（16/14年） | |
|  | 構成比(%) |  | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 合 | 計 | | 130,458 | － | 125,723 | － | ▲ 4,735 | ▲ 3.6 |
| 卸売業計 | | | 34,597 | 100.0 | 34,070 | 100.0 | ▲ 527 | ▲ 1.5 |
| 491 | 各種商品卸売業 | | 168  47  625  8,098  6,457  4,292  702  1,575  418  2,063  1,705  1,367  658  944  2,416  3,062 | 0.5  0.1  1.8  23.4  18.7  12.4  2.0  4.6  1.2  6.0  4.9  4.0  1.9  2.7  7.0  8.9 | 254  55  635  7,719  6,598  4,053  818  1,435  433  2,128  2,005  1,486  764  904  2,419  2,364 | 0.7  0.2  1.9  22.7  19.4  11.9  2.4  4.2  1.3  6.2  5.9  4.4  2.2  2.6  7.1  6.9 | 86  8  10  ▲ 379  141  ▲ 239  116  ▲ 140  15  65  300  119  106  ▲ 40  3  ▲ 698 | 51.2  17.0  1.6  ▲ 4.7  2.2  ▲ 5.6  16.5  ▲ 8.9  3.6  3.2  17.6  8.7  16.1  ▲ 4.2  0.1  ▲ 22.8 |
| 501 | 繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く） | |
| 502 | 衣服・身の回り品卸売業 | |
| 511 | 農畜産物・水産物卸売業 | |
| 512 | 食料・飲料卸売業 | |
| 521 | 建築材料卸売業 | |
| 522 | 化学製品卸売業 | |
| 523 | 鉱物・金属材料卸売業 | |
| 524 | 再生資源卸売業 | |
| 531 | 一般機械器具卸売業 | |
| 532 | 自動車卸売業 | |
| 533 | 電気機械器具卸売業 | |
| 539 | その他の機械器具卸売業 | |
| 541 | 家具・建具・じゅう器等卸売業 | |
| 542 | 医薬品・化粧品等卸売業 | |
| 549 | 他に分類されない卸売業 | |
| 小売業計 | | | 95,861 | 100.0 | 91,653 | 100.0 | ▲ 4,208 | ▲ 4.4 |
| 55 | 各種商品小売業 | | 6,339  8,284  34,740  6,954  6,163  33,381 | 6.6  8.6  36.2  7.3  6.4  34.8 | 5,487  7,982  34,950  6,793  5,886  30,555 | 6.0  8.7  38.2  7.4  6.3  33.4 | ▲ 852  ▲ 302  210  ▲ 161  ▲ 277  ▲ 2,826 | ▲ 13.4  ▲ 3.6  0.6  ▲ 2.3  ▲ 4.5  ▲ 8.5 |
| 56 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | |
| 57 | 飲食料品小売業 | |
| 58 | 自動車・自転車小売業 | |
| 59 | 家具・じゅう器・機械器具小売業 | |
| 60 | その他の小売業 | |
| 601 | | 医薬品・化粧品小売業農耕用品小売業  燃料小売業  書籍・文房具小売業  スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業  写真機・写真材料小売業  時計・眼鏡・光学機械小売業他に分類されない小売業 | 5,182 | 5.4 | 5,103 | 5.6 | ▲ 79 | ▲ 1.5 |
| 602 | | 2,155 | 2.2 | 1,757 | 2.0 | ▲ 398 | ▲ 18.5 |
| 603 | | 7,032 | 7.3 | 6,657 | 7.3 | ▲ 375 | ▲ 5.3 |
| 604 | | 9,551 | 10.0 | 8,690 | 9.5 | ▲ 861 | ▲ 9.0 |
| 605 | | 1,757 | 1.8 | 1,528 | 1.7 | ▲ 229 | ▲ 13.0 |
| 606 | | 436 | 0.5 | 284 | 0.3 | ▲ 152 | ▲ 34.9 |
| 607 | | 922 | 1.0 | 858 | 0.9 | ▲ 64 | ▲ 6.9 |
| 609 | | 6,346 | 6.6 | 5,678 | 6.2 | ▲ 668 | ▲ 10.5 |

## ４．年間商品販売額

年間商品販売額を卸売業・小売業別にみると、卸売業は 2,091,701 百万円（構成比 58.5％）で前回調査（平成 14 年）に比べ 66,223 百万円（前回比▲3.1％）の減少、小売業は 1,485,997 百万円（構成比 41.5％）で前回調査に比べ 50,011 百万円（同▲3.3％）の減少となった。

（１）産業分類別の動向

**卸売業**では、農畜産物・水産物卸売業が 624,546 百万円（構成比 29.9％）と最も多く、以下、食

料・飲料卸売業 337,155 百万円（同 16.1％）、建築材料卸売業 237,769 百万円（同 11.4％）などとなっている。

前回調査と比べると、その他の機械器具卸売業が 12,886 百万円増（前回比 39.7％）、化学製品卸売業が 11,789 百万円（同 34.7％）など増加した。

一方、他に分類されない卸売業が 42,860 百万円減（同▲24.4％）、建築材料卸売業が 29,395 百万円減（同▲11.0％）、食料・飲料卸売業が 11,764 百万円減（同▲3.4％）など減少した。

**小売業**では、飲食料品小売業が 477,553 百万円（構成比 32.1％）と最も多く、以下、その他の小

売業 474,952 百万円（同 32.0％）、自動車・自転車小売業 184,152 百万円（同 12.4％）などとなっている。

前回調査と比べると、飲食料品小売業が 5,918 百万円増（前回比 1.3％）となったのを除き、その他の小売業 21,897 百万円減（同▲4.4％）、各種商品小売業が 17,355 百万円減（同▲12.6％）、などすべての業種で減少した。

もっとも減少幅の大きい「その他の小売業」の内訳を産業小分類別に見ると、燃料小売業が 4,204百万円増（前回比 2.4％）、医薬品・化粧品小売業が 2,253 百万円増（同 2.6％）など増加する一方、他に分類されない小売業（たばこ、建築材料、ジュエリー製品、ペット用品、日曜大工用品等）が

12,338 百万円減（同▲13.9％）、農耕用品小売業が 7,778 百万円減（同▲16.7％）など減少した。

（図 4－1、表 4－1）

図 4－1 産業分類別年間商品販売額（平成 14、16 年）

［卸売業］

各種商品繊維品（衣服等を除く） 衣服・身の回り品

農畜産物・水産物

食料・飲料建築材料化学製品

鉱物・金属材料

再生資源一般機械器具

自動車電気機械器具

その他の機械器具家具・建具・じゅう器等医薬品・化粧品等

他に分類されない卸売

0 100,000 200,000 300,000 400,000 500,000 600,000

10,263

15,759

1,007

1,161

20,478

22,869

624,546

633,912

337,155

348,919

237,769

267,164

3 45,763

3,974

151,593

159,887

5,818

9,127

92,394

93,152

66,005

68,055

105,799

107,576

3 45,372

2,486

34,774

33,894

167,223

133,152

166,567

176,012

16年

14年

（百万円）

700,000

各種商品

織物・衣服等飲食料品

［小売業］

0 100,000 200,000 300,000 400,000 500,000

120,534

137,889

16年

14年

107,571

116,157

477,553

471,635

（百万円） 600,000

自動車・自転車家具・機械器具等

その他

（医薬品・化粧品）

（農耕用品）

38,690

121,235

125,015

89,548

87,295

184,152

188,462

474,952

496,849

（燃料）

（書籍・文房具）

（スポーツ用品・がん具等）

（写真機・写真材料）

（時計・眼鏡・光学機械）

（他に分類されない小売）

46,468

49,828

49,155

27,193

31,349

2,352

4,045

8,388

11,450

76,309

88,647

182,644

178,440

表 4－1 産業分類別年間商品販売額（平成 14、16 年）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 産業分類 | | | 年間商品販売額（百万円） | | | | | |
| 14年 | | 16年 | | 前回比（16/14年） | |
|  | 構成比(%) |  | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 合 | 計 | | 3,693,933 | － | 3,577,699 | － | ▲ 116,234 | ▲ 3.1 |
| 卸売業計 | | | 2,157,924 | 100.0 | 2,091,701 | 100.0 | ▲ 66,223 | ▲ 3.1 |
| 491 | 各種商品卸売業 | | 10,263  1,161  20,478  633,912  348,919  267,164  33,974  159,887  5,818  93,152  66,005  107,576  32,486  33,894  167,223  176,012 | 268.0  30.3  534.8  16,555.5  9,112.5  6,977.4  887.3  4,175.7  151.9  2,432.8  1,723.8  2,809.5  848.4  885.2  4,367.3  4,596.8 | 15,759  1,007  22,869  624,546  337,155  237,769  45,763  151,593  9,127  92,394  68,055  105,799  45,372  34,774  166,567  133,152 | 0.8  0.0  1.1  29.9  16.1  11.4  2.2  7.2  0.4  4.4  3.3  5.1  2.2  1.7  8.0  6.4 | 5,496  ▲ 154  2,391  ▲ 9,038  ▲ 11,707  ▲ 29,395  11,789  ▲ 8,218  3,309  ▲ 758  2,050  ▲ 1,777  12,886  880  ▲ 656  ▲ 42,885 | 53.6  ▲ 13.3  11.7  ▲ 1.4  ▲ 3.4  ▲ 11.0  34.7  ▲ 5.1  56.9  ▲ 0.8  3.1  ▲ 1.7  39.7  2.6  ▲ 0.4  ▲ 24.4 |
| 501 | 繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く） | |
| 502 | 衣服・身の回り品卸売業 | |
| 511 | 農畜産物・水産物卸売業 | |
| 512 | 食料・飲料卸売業 | |
| 521 | 建築材料卸売業 | |
| 522 | 化学製品卸売業 | |
| 523 | 鉱物・金属材料卸売業 | |
| 524 | 再生資源卸売業 | |
| 531 | 一般機械器具卸売業 | |
| 532 | 自動車卸売業 | |
| 533 | 電気機械器具卸売業 | |
| 539 | その他の機械器具卸売業 | |
| 541 | 家具・建具・じゅう器等卸売業 | |
| 542 | 医薬品・化粧品等卸売業 | |
| 549 | 他に分類されない卸売業 | |
| 小売業計 | | | 1,536,008 | 100.0 | 1,485,997 | 100.0 | ▲ 50,011 | ▲ 3.3 |
| 55 | 各種商品小売業 | | 137,889  116,157  471,635  188,462  125,015  496,849 | 9.0  7.6  30.7  12.3  8.1  32.3 | 120,534  107,571  477,553  184,152  121,235  474,952 | 8.2  7.2  32.1  12.4  8.1  32.0 | ▲ 16,539  ▲ 8,511  6,082  ▲ 4,310  ▲ 3,768  ▲ 20,662 | ▲ 12.0  ▲ 7.3  1.3  ▲ 2.3  ▲ 3.0  ▲ 4.2 |
| 56 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | |
| 57 | 飲食料品小売業 | |
| 58 | 自動車・自転車小売業 | |
| 59 | 家具・じゅう器・機械器具小売業 | |
| 60 | その他の小売業 | |
| 601 | | 医薬品・化粧品小売業農耕用品小売業  燃料小売業  書籍・文房具小売業  スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業  写真機・写真材料小売業  時計・眼鏡・光学機械小売業他に分類されない小売業 | 87,295 | 5.7 | 89,548 | 6.0 | 2,253 | 2.6 |
| 602 | | 46,468 | 3.0 | 38,690 | 2.7 | ▲ 6,595 | ▲ 14.2 |
| 603 | | 178,440 | 11.6 | 182,644 | 12.3 | 4,204 | 2.4 |
| 604 | | 49,155 | 3.2 | 49,828 | 3.3 | 673 | 1.4 |
| 605 | | 31,349 | 2.0 | 27,193 | 1.8 | ▲ 4,156 | ▲ 13.3 |
| 606 | | 4,045 | 0.3 | 2,352 | 0.2 | ▲ 1,693 | ▲ 41.9 |
| 607 | | 11,450 | 0.7 | 8,388 | 0.6 | ▲ 3,062 | ▲ 26.7 |
| 609 | | 88,647 | 5.8 | 76,309 | 5.1 | ▲ 12,286 | ▲ 13.9 |

（２）産業分類別、１事業所当たり年間商品販売額の動向

１事業所当たりの年間販売額を卸売業・小売業別にみると、卸売業全体では 54,685 万円で前回

調査（平成 14 年）に比べ 3,060 万円（前回比▲5.3％）の減少、小売業全体では 9,067 万円で 185万円（同 2.1％）の増加となった。

**卸売業**では、各種商品卸売業が 157,589 万円で最も多く、次いで鉱物・金属材料卸売業が 104,547

万円、農畜産物・水産物卸売業が 86,383 万円、医薬品・化粧品等卸売業が 73,702 万円などと続く。前回調査と比べると、各種商品卸売業が 10,980 万円増（前回比 7.5％）、その他の機械器具卸売

業が 7,583 万円増（同 20.3％）、化学製品卸売業が 7,156 万円増（同 18.5％）など増加した。

一方、他に分類されない卸売業が 8,900 万円減（同▲19.3％）、建築材料卸売業が 8,146 万円減

（同▲14.1％）、農畜産物・水産物卸売業が 6,702 万円減（同▲7.2％）など減少した。

**小売業**では各種商品小売業が 251,113 万円で最も多く、次いで自動車・自転車小売業が 17,455

万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が 9,150 万円などと続く。

前回調査と比べると、自動車・自転車小売業が 430 万円増（前回比 2.5%）など 4 業種で増加する一方、各種商品小売業が 55,307 万円減（同▲18.0％）と大幅に減少した。（統計表第 6 表、図 4－2）

図 4－2 産業分類別 1 事業所当たり年間商品販売額（平成 14、16 年）

［卸売業］

各種商品

（万円） 0 20,000 40,000 60,000 80,000 100,000 120,000 140,000 160,000 180,000

157,589

146,609

繊維品（衣服等を除く）

衣服・身の回り品

12,586

11,615

25,131

16年

14年

農畜産物・水産物

食料・飲料建築材料化学製品

鉱物・金属材料

再生資源

21,785

11,854

7,459

51,790

52,469

49,432

57,578

45,763

38,607

86,383

93,085

104,547

105,189

一般機械器具

自動車電気機械器具

32,533

35,966

30,113

30,417

55,978

60,777

その他の機械器具家具・建具・じゅう器等医薬品・化粧品等

他に分類されない卸売

22,291

21,317

44,923

37,340

37,297

46,197

73,702

76,708

［小売業］

（万円） 0 50 ,000 100 ,000 150 ,000 200,000 250,000 300 ,000 350 ,000

各種商品織物・衣服等飲食料品

自動車・自転車家具・機械器具等

その他

（医薬品・化粧品）

（農耕用品）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （燃料） |  | 15 ,691  15,199 |
|  |  |  |
| （書籍・文房具） |  | 8,192 |
| （スポーツ用品・がん具等） |  | 7 ,194  7,394 |

5,217

5,451

7 ,225

6 ,867

17,455

17 ,025

9,150

8,866

8,980

8,668

8,496

8,174

9,414

10,419

251,113

306 ,420

16年

14年

8,994

（写真機・写真材料）

（時計・眼鏡・光学機械）

（他に分類されない小売）

2 ,833

3 ,579

3 ,276

4,257

5,494

5,412

（２）産業分類別従業者 1 人当たり年間商品販売額の動向

従業者 1 人当たりの年間販売額を卸売業・小売業別にみると、卸売業全体では 6,139 万円で前回調査（平成 14 年）に比べ 98 万円（前回比▲1.6％）の減少、小売業全体では 1,621 万円で 19 万円

（同 1.2％）の増加となった。

**卸売業**では、鉱物・金属材料卸売業が 10,564 万円で最も高く、次いで農畜産物・水産物卸売業

が 8,091 万円、電気機械器具卸売業が 7,120 万円などと続く。

前回調査と比べると、その他の機械器具卸売業が 1,002 万円増（前回比 20.3％）、化学製品卸売業が 754 万円増（同 15.6％）、再生資源卸売業が 716 万円増（前回比 51.4％）など増加した。

一方、電気機械器具卸売業が 749 万円減（同▲9.5％）、繊維品卸売業が 640 万円減（同▲25.9％）など減少した。

**小売業**では、自動車・自転車小売業が 2,711 万円で最も高く、次いで各種商品小売業が 2,197 万

円、家具・じゅう器・機械器具小売業が 2,060 万円などと続く。

前回調査と比べると、織物・衣服・身の回り品小売業が 54 万円（前回比▲3.9％）減少したのを除き、他の 5 業種すべてが増加した。（統計表第 6 表、図 4－3）

図 4－3 産業分類別従業者 1 人当たり年間商品販売額（平成 14、16 年）

［卸売業］

各種商品

（万円） 0 2,000 4,000 6,000 8,000 10,000 12,000

6,204

6,109

繊維品（衣服等を除く） 衣服・身の回り品農畜産物・水産物

食料・飲料建築材料化学製品

鉱物・金属材料

再生資源一般機械器具

自動車

1,8312,471

1,392 2,108

3,601

3,276

3,394

5,110

5,404

5,866

6,225

4,840 5,594

4,342

4,515

8,091

7,828

16年

14年

10,564

10,152

電気機械器具その他の機械器具

家具・建具・じゅう器等医薬品・化粧品等

他に分類されない卸売

3,871

3,847

3,590

4,937

5,939

5,632

5,748

7,120 7,869

6,886

6,921

［小売業］

各種商品

（万円） 0 500 1,000 1,500 2 ,000 2,500 3 ,000

2,197

2,175

織物・衣服等飲食料品

自動車・自転車家具・機械器具等

1,348

1 ,402

1 ,366

1,358

1 ,488

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| その他 |  | 1 ,554 |  |  |
|  |  |  |  |
| （医薬品・化粧品） |  | 1, | 1,755  685 |
|  |  |  |  |
| （農耕用品） |  |  |  | 2 2,202  ,156 |
| （燃料）  （書籍・文房具） | 573 |  |  | 2,538 |

2,060

2,028

16年

14年

2,711

2,710

（スポーツ用品・がん具等）

（写真機・写真材料）

（時計・眼鏡・光学機械）

（他に分類されない小売）

515

828

928

978

1,242

1 ,344

1 ,397

1,780

1,784

2,744

## ５.小売業の売場面積

小売業全体の売場面積は 1,873,329 ㎡で前回調査（平成 14 年）に比べ 14,696 ㎡（前回比▲0.8％）の減少となった。

業種別にみると、飲食料品小売業が 572,289 ㎡（構成比 30.5%）で最も大きく、以下、その他の小売業 469,888 ㎡（同 25.1％）、織物・衣服・身の回り小売業 289,430 ㎡（同 15.5％）などとなっている。

前回調査と比べると、飲食料品小売業が 31,287 ㎡（前回比 5.8％）の増加となる一方、各種商品小売業が 28,490 ㎡減（同▲10.0％）、その他の小売業が 14,133 ㎡減（同▲2.9％）など減少した。

（図 5－1、表 5－1）

図 5－1 ［小売業］ 産業分類別売場面積（平成 14、16 年）

0 100,000 200,000 300,000 400,000 500,000 600,000 700（,㎡00）0

各種商品織物・衣服等飲食料品

自動車・自転車家具・機械器具等

その他

45,675

51,752

255,582

284,072

289,430

284,518

240,465

242,660

469,888

16年

14年

572,289

541,002

医薬品・化粧品

78,129

82,562

40,617

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 農耕用品 | 37,078 |  |
| 燃料 | 16,450 |  |
|  |  |  |
| 書籍・文房具 | 52,097 |  |
| スポーツ用品・がん具等 | 64,548 |  |
| 写真機・写真材料 | 4,579 |  |
| 時計・眼鏡・光学機械 | 16,488 |  |
|  |  |  |
| 他に分類されない小売 |  | 200,5  177,713 |

25,871

53,879

74,879

484,021

6,207

22,293

19

表 5－1 ［小売業］ 産業分類別売場面積（平成 14、16 年）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 産業分類 | | | 売場面積（㎡） | | | | | |
| 14年 | | 16年 | | 前回比（16/14年） | |
|  | 構成比(%) |  | 構成比(%) | 増減実数 | 増減率(%) |
| 小売業計 | | | 1,888,025 | 100.0 | 1,873,329 | 100.0 | ▲ 14,696 | ▲ 0.8 |
| 55 | 各種商品小売業  織物・衣服・身の回り品小売業飲食料品小売業  自動車・自転車小売業  家具・じゅう器・機械器具小売業その他の小売業 | | 284,072  284,518  541,002  51,752  242,660  484,021 | 15.0 | 255,582  289,430  572,289  45,675  240,465  469,888 | 13.6 | ▲ 28,490 | ▲ 10.0 |
| 56 | 15.1 | 15.5 | 4,912 | 1.7 |
| 57 | 28.7 | 30.5 | 31,287 | 5.8 |
| 58 | 2.7 | 2.4 | ▲ 6,077 | ▲ 11.7 |
| 59 | 12.9 | 12.8 | ▲ 2,195 | ▲ 0.9 |
| 60 | 25.6 | 25.1 | ▲ 14,133 | ▲ 2.9 |
| 601 |  | 医薬品・化粧品小売業  農耕用品小売業燃料小売業  書籍・文房具小売業  スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業  写真機・写真材料小売業  時計・眼鏡・光学機械小売業他に分類されない小売業 | 82,562  40,617  25,871  53,879  74,879  6,207  22,293  177,713 | 4.4 | 78,129  37,078  16,450  52,097  64,548  4,579  16,488  200,519 | 4.2 | ▲ 4,433 | ▲ 5.4 |
| 602 | 2.2 | 2.0 | ▲ 3,539 | ▲ 8.7 |
| 603 | 1.4 | 0.9 | ▲ 9,421 | ▲ 36.4 |
| 604 | 2.9 | 2.8 | ▲ 1,782 | ▲ 3.3 |
| 605 | 4.0 | 3.4 | ▲ 10,331 | ▲ 13.8 |
| 606 | 0.3 | 0.2 | ▲ 1,628 | ▲ 26.2 |
| 607 | 1.2 | 0.9 | ▲ 5,805 | ▲ 26.0 |
| 609 | 9.4 | 10.7 | 22,806 | 12.8 |

## ６．小売業の業態別動向

（１）事業所数

小売業の事業所数を業態別にみると、専門店が 8,870 事業所（構成比 54.1%）と最も多く、次いで中心店が 5,912 事業所（同 36.1%）で、これら 2 業種で小売業全体の 9 割を占めている。

前回調査と比べると、セルフサービス方式を主に採用している専門スーパーが 53 事業所増（前回比 11.1%）、コンビニエンスストアが 50 事業所増（同 11.3%）、総合スーパーが 2 事業所増（同 13.3%）と増加している。一方、セルフサービス以外の方式を主に採用している専門店が 524 事業所減（同

▲5.6%）、中心店が 381 事業所減（同▲6.1%）など大幅に減少している。（統計表第 7 表、図 6－1）

図 6－1 ［小売業］ 業態別事業所数（平成 14、16 年）

0 1,000 2 ,000 3 ,000 4,000 5,000 6,000 7 ,000 8 ,000 9,000 10 ,000

17

15

529

476

493

443

111

120

430

521

8,870

9, 394

5,912

6, 293

21

21

平成１６年平成１４年

6

10

百貨店総合スーパー専門スーパー

コンビニエンスストア

ドラッグストアその他のスーパー

専門店中心店

その他の小売店

（２）従業者数

小売業の従業者数を業態別にみると、専門店が 40,219 人（構成比 43.9%）と最も多く、次いで中心店が 22,353 人（同 24.4%）で、これら 2 業種で小売業全体の約 7 割を占めている。また、事業所数では 3.2%を占めるに過ぎない専門スーパーが 15,239 人と 16.6%を占めている。

前回調査と比べると、専門スーパーが 2,271 人増（前回比 17.5%）と大きく増加したのに対し、専門店が 3,693 人減（同▲8.4%）、中心店が 1,342 人減（同▲5.7%）と大きく減少した。

（統計表第 7 表、図 6－2）

図 6－2 ［小売業］ 業態別従業員数（平成 14、16 年）

（人）

0 5 ,000 10 ,000 15,000 20,000 25 ,000 30,000 35 ,000 40 ,000 45,000 50 ,000

1,363

2,136

4,012

4, 119

15,239

12,968

4,910

4,712

870

728

2,600

3,524

40, 219

43,912

22,353

23,695

87

67

平成１６年平成１４年

百貨店

総合スーパー専門スーパー

コンビニエンスストア

ドラッグストアその他のスーパー

専門店

中心店その他の小売店

（３）年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を業態別にみると、専門店が 540,438 百万円（構成比 36.4%）と最も多く、次いで中心店が 351,104 百万円（同 23.6%）、専門スーパーが 341,711 百万円（同 23.0%）などとなっている。

前回調査と比べると、専門スーパーが 45,256 百万円増（前回比 15.3%）と大きく増加したのに対し、専門店が 43,127 百万円減（同▲7.4%）、その他のスーパーが 24,826 百万円減（同▲36.0%）、

中心店が 21,996 百万円減（同▲5.9%）、百貨店が 12,848 百万円減（▲23.1%）など大きく減少した。

（統計表第 7 表、図 6－3－1）

図 6－3－1 ［小売業］ 業態別年間商品販売額（平成 14、16 年）

（百万円） 0 100,000 200,000 300 ,000 400 ,000 500,000 600,000 700 ,000

42, 686

55, 534

76,484

81, 263

341,711

296, 454

62,873

57,951

25,503

18, 202

44, 122

68, 948

540,438

583,565

351,104

373, 099

1,077

992

平成１６年平成１４年

百貨店総合スーパー専門スーパー

コンビニエンスストア

ドラッグストアその他のスーパー

専門店中心店

その他の小売店

また、業態別の年間販売額構成比について、平成 3 年以降の商業統計調査結果に基づき推移を見ると、専門スーパー、コンビニエンスストアー、ドラッグストアーの増加が著しいのに対し、百貨店、専門店の減少が目立っている。（統計表第 7 表、図 6－3－2）

図 6－3－2 ［小売業］ 業態別年間商品販売額構成比年別推移（平成 3～16 年）



H3

H6

1

H9

4

1

H11

1

H14

1

H16

1

0%

20%

40%

60%

80%

100%

0.

23.6

36.4

3.0

1.7

4.2

23.0

5.1

2.9

0.

24.3

38.0

4.5

1.2

3.8

19.3

5.3

6

3.

0.

18.0

43.1

4.4

1.0

3.6

20.8

5.0

0

4.

0.

25.0

38.2

6.1

3.1

16.7

6.0

.9

0.

28.3

41.8

5.0

1.9

12.8

4.6

5.6

1.7

26.6

46.9

2.7

12.1

3.4

5.9

専門スーパー

総合スーパー

中心店

専門店

その他の小売店

その他のスーパー

ドラッグストア

コンビニエンスストア

百貨店

注１：「ドラッグストア」はＨ11 年以降区分

（４）売場面積

次いで専門店が 467,980 ㎡（同 25.0%）、中心店が 424,371 ㎡（同 22.7%**）** などとなっている。小売業の売場面積を業態別にみると、専門スーパーが 569,606 ㎡（構成比 30.4%）と最も多く、

前回調査と比べると、専門スーパーが 112,273 ㎡増（前回比 24.5%）と大きく増加したのに対し、専門店が 58,904 ㎡減（同▲11.2%）、中心店が 46,276 ㎡減（同▲9.8%）、百貨店が 34,840

㎡減（同▲29.1%）など大きく減少した。（統計表第 7 表、図 6－4）

図 6－4 ［小売業］ 業態別売場面積（平成 14、16 年）

（㎡） 0 100 ,000 200 ,000 300 ,000 400 ,000 500 ,000 600 ,000

84,704

119, 544

167,147

161,589

平成１６年平成１４年

569,606

457,333

58, 263

50,459

34,522

18,042

64,148

81, 525

467,980

526,884

424,371

470,647

2,588

2,002

百貨店総合スーパー専門スーパー

コンビニエンスストア

ドラッグストアその他のスーパー

専門店

中心店その他の小売店

-20-